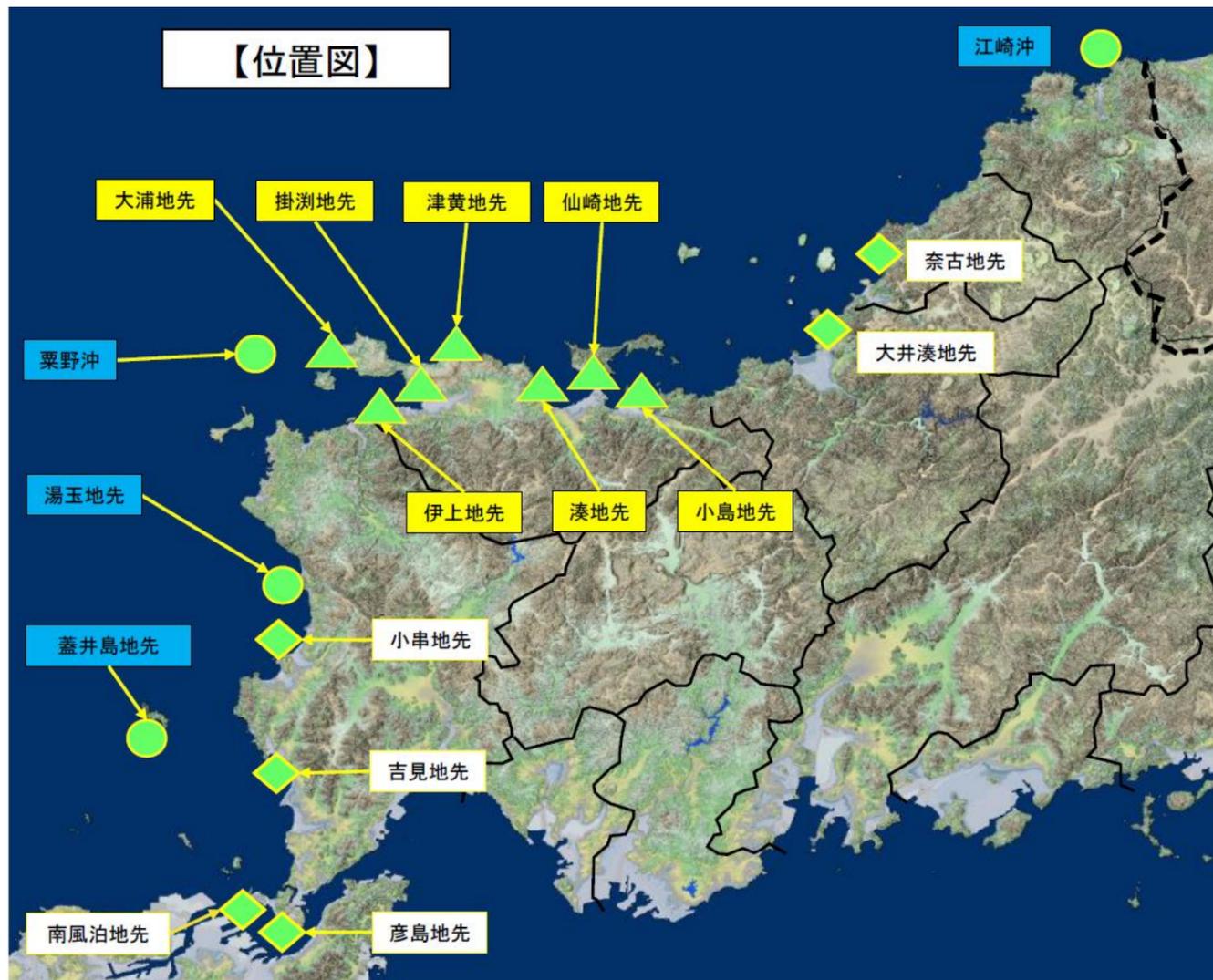


再評価項目調書

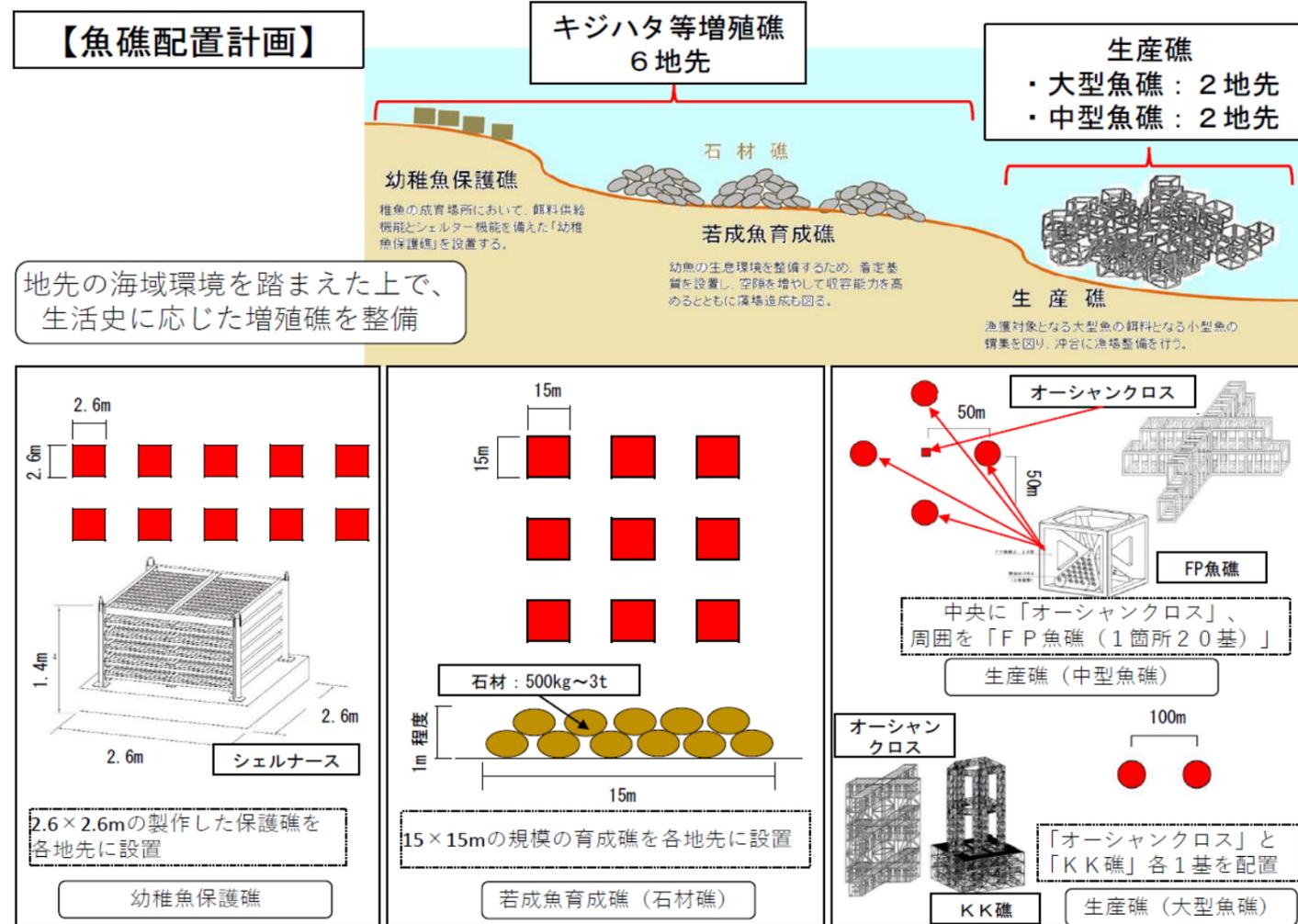
再評価実施要件		○ 事業採択後 (年) ○ 再評価後 (年) ● その他 (変化)				
1 事業概要	事業名	がいかいちく 外海地区水産環境整備事業 (漁場整備)				
	事業場所	下関市、長門市、萩市、阿武町 地先				
	事業主体	山口県				
	事業期間	《 前回評価 平成 28 年 時 》 平成 29 年度 ~ 令和 7 年度 《 令和 8 年度 》 (西暦 2017 年度 ~ 西暦 2025 年度 《 西暦 2026 年度 》)				
	総事業費 (内用地補償費)	《 950 百万円 》 1,350 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	990 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	73 % (- %)
	事業目的	<p>外海地区では、漁業就業者の減少や高齢化が進行しており、漁業生産量の減少、燃油価格の高騰、魚価の低迷などにより漁業経営環境が悪化している。</p> <p>また、平成25年に日本海沿岸海域で、30℃を超える高水温が確認され、多年生海藻類の大量枯死が発生した。</p> <p>このことから、漁船の移動距離が短く波浪環境が穏やかな沿岸域の漁業生産力向上に向け、定着性魚類等を対象とした漁場の整備を行うとともに、藻場回復に向けた藻場の造成を行う。</p>				
	事業内容	<p>〈継続〉</p> <ul style="list-style-type: none"> キジハタ等増殖礁： 14.4千㎡ (6地先) 生産礁 (大型魚礁、中型魚礁)： 14.5千空㎡ (4地先) 藻場造成： 19.3千㎡ (7地先) 				
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 水産物生産コストの削減効果 各漁港から見島への出漁回数減少、漁労作業時間の短縮 漁獲可能資源の維持・培養効果 キジハタ・アワビ・サザエの生産量増加 自然環境保全・修復効果 海藻が体内へ窒素や二酸化炭素などを取り込むことによる水質浄化効果や二酸化炭素固定効果 定性的な効果 魚介類の産卵・育成場の形成による生態系創造効果、対象魚以外の増殖効果、近接漁場による漁船等の耐用年数の延長効果、キジハタのブランド化による地域の活性化 					
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>外海地区の漁業就業者数の減少や高齢化率は進行しており、燃料価格の高騰、水揚げの減少、魚価の低迷も進んでいる。このため、水産業の振興及び維持につながる漁場の整備や藻場の造成の必要性は高い。</p> <p>《 漁業就業者数 》 6,723人 (全県、H20) → 3,923人 (H30) (減少率 -41.6% は全国 1位)</p> <p>《 高齢化率 》 58.6% (H30、全国 第2位)</p> <p>《 燃料価格 》 132.3円/L (H20.3) → 153.7円/L (R4.3)</p> <p>《 水揚量 》 35.4トン (H20) → 18.9トン (H30) 減少率 -46.6%</p> <p>《 魚価 (kg単価) 》</p> <p>ぶり類：787円 (H5) → 545円 (H15) → 356円 (H30)</p> <p>まだい：1,844円 (H5) → 1,092円 (H15) → 770円 (H30)</p> <p>いさき：1,357円 (H5) → 924円 (H15) → 830円 (H30)</p>			中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	<ul style="list-style-type: none"> 漁港から近い魚礁の設置と併せて、山口県栽培漁業公社で種苗生産するキジハタの放流を行っており、漁業関係者の要望や期待は高い。 水生生物の生活を支え産卵や幼稚魚の育成の場として藻場は極めて重要な役割を果たしていることから、藻場回復に向けた取組みの一つである藻場の造成に対し、漁業関係者の要望や期待は高い。 			中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th rowspan="2">前回 (基準年：H28)</th> <th colspan="2">再評価</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業費 (基準年：R4)</th> <th>残事業 (基準年：R4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①水産物生産コストの削減便益</td> <td>414</td> <td>639</td> <td>585</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②漁獲可能資源の維持・培養便益</td> <td>196</td> <td>535</td> <td>490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③自然環境保全・修復便益</td> <td>474</td> <td>352</td> <td>322</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>1,084</td> <td>1,526</td> <td>1,397</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>806</td> <td>1,282</td> <td>304</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>806</td> <td>1,282</td> <td>304</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.34</td> <td>1.19</td> <td>4.60</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※便益 (B)・費用 (C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】 【費用対効果分析手法】 ○根拠マニュアル 水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン（令和2年5月改訂）水産庁漁港漁場整備部とする。基準年は令和4年とする。 ①水産物生産コストの削減便益：漁場の整備や藻場の造成に伴う漁船の航行時間の短縮便益、漁獲効率の向上に伴う漁労作業時間の短縮 ②漁獲可能資源の維持・培養便益：漁場の整備や藻場の造成に伴う対象魚種の増加生産量便益 ③自然環境保全・修復効果便益：藻場の造成に伴う海藻が体内に窒素等を取り込むことによる水質浄化便益や、海藻の二酸化炭素固定効果便益</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：H28)	再評価		備考	全体事業費 (基準年：R4)	残事業 (基準年：R4)	便益 (B)	①水産物生産コストの削減便益	414	639	585		②漁獲可能資源の維持・培養便益	196	535	490		③自然環境保全・修復便益	474	352	322		④その他の便益	0	0	0		総便益	1,084	1,526	1,397		費用 (C)	①事業費	806	1,282	304		②維持管理費	0	0	0		③その他	0	0	0		総費用	806	1,282	304		費用便益比 (B/C)		1.34	1.19	4.60		大項目 評 価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：H28)				再評価			備考																																																							
				全体事業費 (基準年：R4)	残事業 (基準年：R4)																																																												
	便益 (B)	①水産物生産コストの削減便益	414	639	585																																																												
②漁獲可能資源の維持・培養便益		196	535	490																																																													
③自然環境保全・修復便益		474	352	322																																																													
④その他の便益		0	0	0																																																													
総便益		1,084	1,526	1,397																																																													
費用 (C)	①事業費	806	1,282	304																																																													
	②維持管理費	0	0	0																																																													
	③その他	0	0	0																																																													
	総費用	806	1,282	304																																																													
費用便益比 (B/C)		1.34	1.19	4.60																																																													
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・キジハタ等増殖礁 14.4千㎡（6地先）の内10.7千㎡（5地先）、生産礁 14.5千空㎡（4地先）の内7.4千空㎡（2地先）、藻場造成 19.3千㎡（7地先）の整備が完了している。 ・今後は、計画的にキジハタ等増殖礁 3.7千㎡（1地先）、生産礁 7.1千空㎡（2地先）の整備を行う。 <p>【事業費の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>主な要因は、平成25年度に発生した海藻大量枯死に伴い、24地区での現地調査や30地区での聞き取り調査の結果を踏まえ藻場回復に向けた取組みを検討し、藻場の造成の整備箇所を追加したこと等による。</p> <p>【事業期間の変化】 有 <input checked="" type="radio"/> 無</p>	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																														
	(4) コスト削減の代替案等の可能性	<p>コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場の整備は、対象魚種であるキジハタの生活史に応じた整備を行っており、幼稚魚が生息する天然の藻場や成魚が生息する岩礁などを有する海域を選定することにより、コスト削減を図る。 ・藻場の造成は、現地調査や聞き取り調査を踏まえた計画により、コスト削減を図る。 <p>代替案</p> <p>天然の藻場や成魚が生息できる環境を選定するとともに、漁業者ニーズを把握して設置場所を選定しており、経済的及び漁業就労環境へも配慮していることから、計画どおり進めることが妥当である。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>中項目 評 価</th> <th>大項目 評 価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> <tr> <th>中項目 評 価</th> <th>大項目 評 価</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">a・b</td> <td style="text-align: center;">A ・ B ・ C</td> </tr> </table>	中項目 評 価	大項目 評 価	a・b	A ・ B ・ C	中項目 評 価	大項目 評 価	a・b	A ・ B ・ C																																																						
中項目 評 価	大項目 評 価																																																																
a・b	A ・ B ・ C																																																																
中項目 評 価	大項目 評 価																																																																
a・b	A ・ B ・ C																																																																
3 環境	配 慮 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・魚礁の設置による海底土砂（粘性土）の巻き上げ防止として、事前測量により砂地盤を確認するとともに、潜水土により設置指示する。 ・汚濁防止対策として、海水洗浄した石材を入手し、投入時の飛散を防止する。 																																																															
4 対応方針 (事業実施主体)	総 合 評 価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																															
	評 価 理 由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業を継続する必要がある。																																																															
	備 考																																																																

【概略位置図：外海地区水産環境整備事業（漁場整備）】



凡 例	
◇	キジハタ等 (幼稚魚保護礁・若成魚育成礁)
○	生産礁(大型漁礁・中型漁礁)
△	藻場造成



【藻場造成計画】

